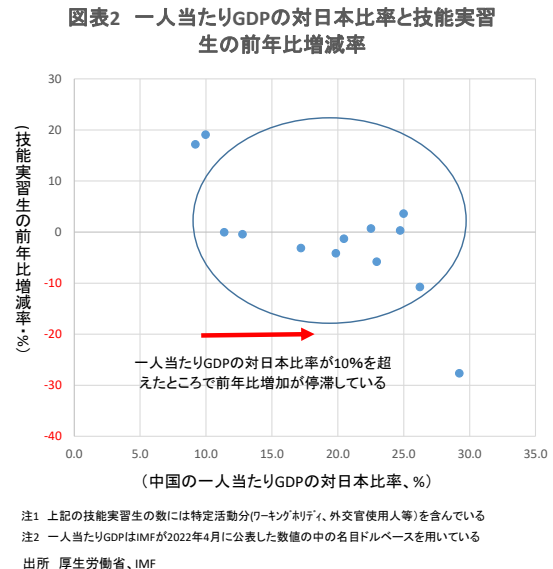
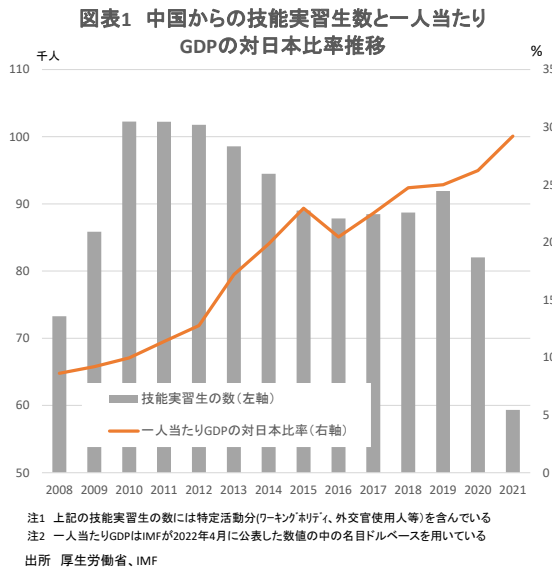


技能実習生数の調達多様化は待ったなし

【豊かさがカギを握る技能実習生の動向】

中国（香港・マカオを含む、以下同様）はかつて技能実習生の最大の供給国だった。そのシェアは7割程度を占め他国を圧倒していた。しかし、2011年頃から増加ペースが頭打ちになり、2013年からは減少傾向に転じた。この理由のひとつとして考えられるのは中国の経済成長だ。

中国は2008年のリーマンショックからいち早く立ち直り、2010年代に急速な経済成長を遂げた結果、一人当たりGDP（IMFの名目ドルベース、以下同様）の日本に対する比率が大きく上昇している。2010年までは日本の一人当たりGDPの10%を若干下回る水準だったが、2021年には30%程度に達している。このような相対的な豊かさの変化は技能実習生の数にも大きな影響を与えたといえそうだ。図表1にみられるように中国の一人当たりGDPの対日本比率の上昇と連動して中国からの技能実習生は減少傾向に転じている。また、図表2にみられるように中国の一人当たりGDPの対日本比率が10%を超えたところから中国からの技能実習生の数の前年比増減率は低下していることがみてとれる。



【調達先の多様化は避けられない】

10%という水準を持つ意味は別としても、一人当たりGDPで観測される相対的な「豊かさ」がある一定の水準を超えると日本での技能実習を志す人の数はマイナスの影響を受けたと推測することは可能だろう。言い換えれば、「豊かさ」の相対的な差異がある水準まで縮小すると技能実習生のサプライチェーンは大きなリスクにさらされると考えるべきだ。足元では技能実習生の調達先の国々の一人当たりGDPの増加ペースに対し、日本のそれは低水準に止まり、リスクは高まっている。

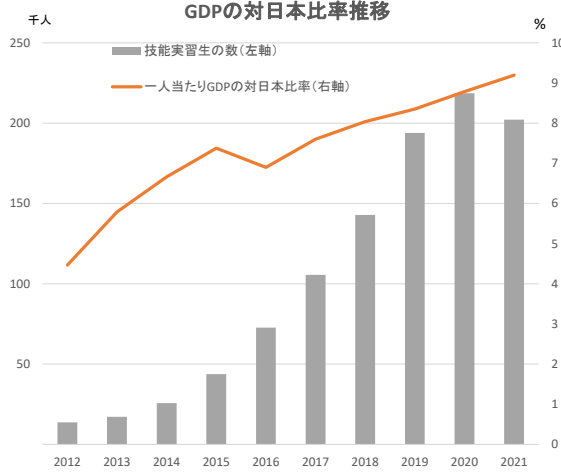
購買力平価に比較して大幅な円安になっても期待ほど輸出が伸びず、金融緩和が10年続いてもデフレから脱却できない日本に対し、多くの新興国は今後一人当たりGDPの対日本比率を急速に上昇させている。財政健全化に向けた議論が後退し、極端な円安を放置する金融政策が継続されていることも一人当たりGDPの対日本比率の上昇を促すだろう。中国でみられたような「豊かさ」の変化が技能実習生の供給に対して継続的に影響を与えることになるだろう。今後の技能実習生のサプライチェーンについては、相手国と日本の経済成長の差異や通貨価値の方向性を考慮する必要性が高まり、その状況に応じて柔軟な対応が可能となるように調達国の多様化は避けられないだろう。

【ベトナムの現状】

現在、技能実習生の最大の供給国であるベトナムは2022年1-6月期の経済統計で低インフレと高成長を実現し、貿易収支も黒字を確保した。ベトナムドンのドルに対する減価も小さい。経済のパフォーマンスは新興国の中ではピカイチの成績となるだろう。これに対して日本経済の回復は緩慢であり、ドルに対する減価(円安)は著しい。2021年のベトナムの一人当たりGDPの対日本比率は9.2%だが、足元のGDP成長率の差異や対ドルの減価の状況を考慮すると2022年中にも10%を超える可能性がある。中国でみられたようなことが起こるかどうかは別としても、ベトナムでの技能実習生調達の困難度は高まることになるだろう。また、IMFの予測をベースとすればベトナムの一人当たりGDPの対日本比率上昇は続くことになり、ベトナムでの技能実習生調達の困難度は高まることはあっても、緩和することはないと考えるべきだろう。

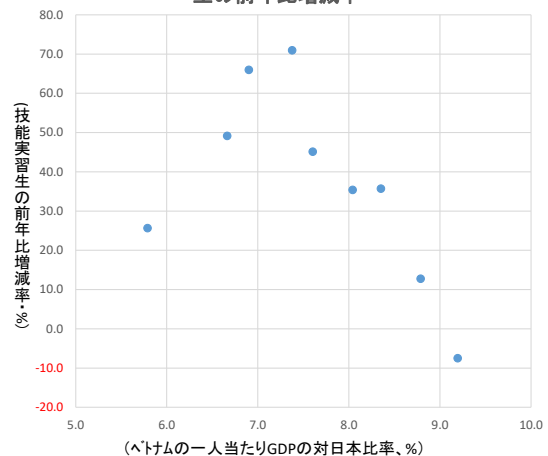
新興国の中には通貨の中長期的な脆弱性などから先進国で稼ぐことに意義のある国が多くある。外貨獲得のために労働力の輸出に力を入れている国もある。新しいパートナーと新しいサプライチェーン構築の準備を始める時期に差し掛かっているといえるだろう。技能実習生数の調達多様化は待ったなしなのだろう。

図表3 ベトナムからの技能実習生数と一人当たりGDPの対日本比率推移



注1 ベトナムの数値は2012年から公表されている
 注2 一人当たりGDPはIMFが2022年4月に公表した数値の中の名目ドルベースを用いている
 出所 厚生労働省、IMF

図表4 一人当たりGDPの対日本比率と技能実習生の前年比増減率



注1 ベトナムの数値は2012年から公表されている
 注1 一人当たりGDPはIMFが2022年4月に公表した数値の中の名目ドルベースを用いている
 出所 厚生労働省、IMF